

産業レポート

2007年11月22日

【シンガポール駐在報告】

ASEAN・インド 主要産業指標動向

<2007年下期号>

【三菱東京UFJ銀行の東南アジア・南アジア地域ネットワーク】



株式会社 三菱東京UFJ銀行 企業調査部(シンガポール)
シニアアナリスト 矢田部 充康 (Email: yatabe@sg.mufg.jp)

＜概 況＞

〔ASEAN・インドの経済・産業動向〕

1. 経済動向

- 07年上期のASEAN経済は、輸出の伸び悩みがみられたものの、総じてみれば4～8%前後の成長率を維持するなど堅調に推移。こうしたASEAN各国の高成長の背景には、輸出が緩やかな減速基調を辿ったものの、政局の先行き不透明感が残るタイを除いた各国では、所得の増加や金利の安定など良好な雇用環境が続いていることを背景に内需が全体を牽引したことがある。また、インド経済も、内需拡大を主因に前年比9%超の高成長を続けている。
- 07年下期以降も、ASEAN経済は基調としては底堅く推移しよう。たしかに、輸出は、サブプライムローン問題を抱える米国を中心とした先進国経済の減速に伴って、08年半ば頃まで伸び悩む公算が大きい。しかしながら、内需は総じて雇用環境が良好とあって個人消費を中心に引き続き底堅く推移するものとみられる。他方、07年下期以降のインド経済は、ルピー高などを背景とした輸出の伸びの鈍化などにより成長鈍化が予想されるものの、内需拡大を背景に安定成長を続けよう。

アジア各国の経済見通し

| 国名 | 06年 | 07年 | 08年 | 国名 | 06年 | 07年 | 08年 |
|--------|------|------|------|-------|------|------|------|
| シンガポール | 7.9% | 8.0% | 5.9% | タイ | 5.0% | 4.0% | 4.5% |
| インドネシア | 5.5% | 6.2% | 5.9% | フィリピン | 5.4% | 6.4% | 5.4% |
| マレーシア | 5.9% | 5.8% | 5.6% | インド | 9.4% | 8.3% | 8.4% |

(注) インドは年度(4月～3月)ベース。07・08年の数値は見通し。

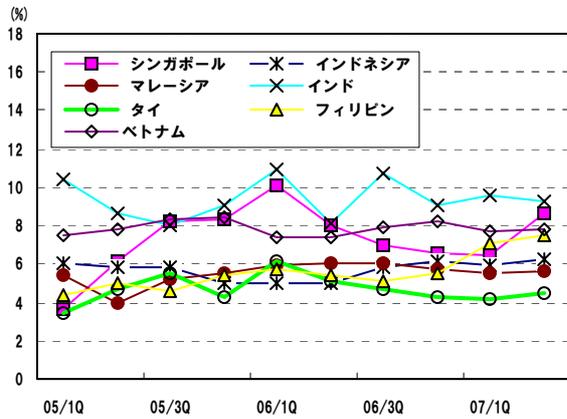
(出所：三菱東京UFJ銀行 企画部経済調査室作成「アジア経済の見通し(2007年11月19日)」より抜粋)

2. 産業動向

- 07年上期のASEAN主要産業の動向をみると、外需関連では、主力のエレクトロニクス輸出が世界需要の減速や各国通貨高を背景に鈍化傾向が鮮明化した。一方、内需関連では、自動車販売など耐久消費財市場が総じて回復傾向を示した。これは、物価の安定や金利の低下を背景に、各国の消費者マインドが回復に転じたことによる。一方、不動産市場は、一部地域を除き、金融業やサービス業を中心とした需要拡大を背景にオフィス需給はタイトな状況が続いたことから、オフィス賃料も強含みで推移した。他方、インドでは、主要輸出産業の一つである繊維産業が堅調に推移したほか、自動車や二輪車、家電など内需関連産業も高成長を続けた。
- ASEAN主要産業は、07年下期以降も総じて堅調に推移しよう。引き続き物価の安定や所得の向上を背景に消費者マインドの回復傾向が続くとみられ、自動車など耐久消費財市場は緩やかながらも回復を遂げると予想される。また、政局の不透明感から内需が振るわなかったタイについても、来年の民政復帰に伴うマインドの改善や大型インフラプロジェクトの再始動を受けて好転が期待されよう。一方、外需関連では、足許で鈍化傾向を示しているエレクトロニクス輸出の回復は、世界景気が徐々に持ち直すとみられる08年後半以降になると予想される。他方、インドの主要産業では、経済成長に伴う所得向上が続くなか、内需市場が急成長を遂げるとみられるうえ、投資のさらなる加速が予想され、内需産業を中心に引き続き安定的な高成長が見込まれる。

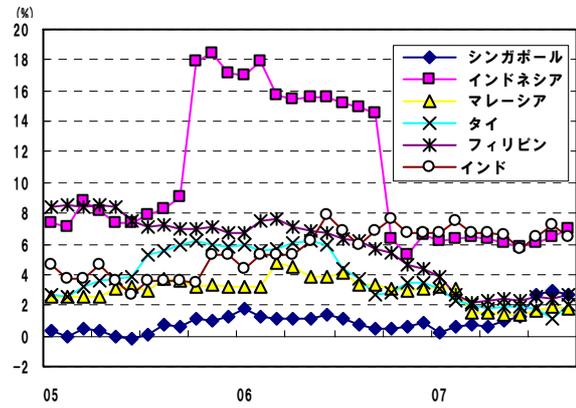
《主要経済・産業指標動向》

実質 GDP 成長率の推移



(出所) CEICデータ

消費者物価指数の推移

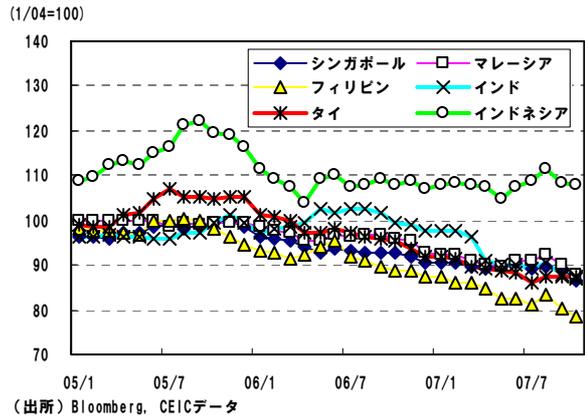


(出所) CEICデータ

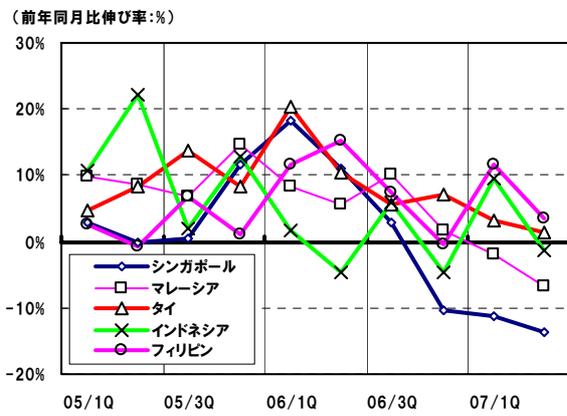
原油価格 (WTI) の推移



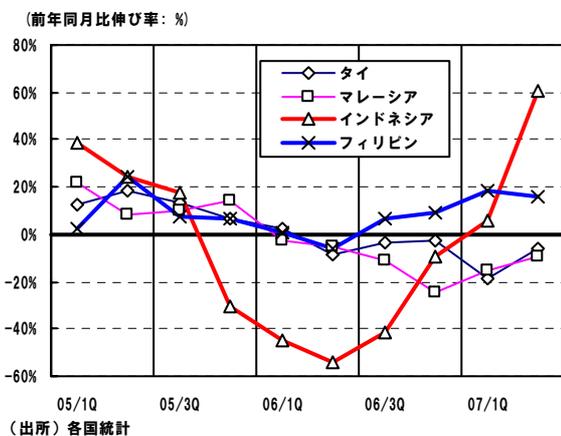
対米ドル為替相場 (指数化) の推移



エレクトロニクス製品輸出の動向



自動車販売の動向



《目 次》

| 国 | 業 種 | 指 標 | 最新 データ月 | ページ |
|--------|----------|-------------------------|------------|-------|
| シンガポール | オフィス | (1) シンガポール オフィス空室率・賃料指数 | 07/2Q | 5 |
| | 小 売 | (2) 百貨店小売販売指数 | 07年8月 | 5 |
| | ホ テ ル | (3) 標準客室稼働率・入国者数 | 07年8月 | 6 |
| | 建 設 | (4) 建設工事受注高 | 07年8月 | 6 |
| | エレクトロニクス | (5) エレクトロニクス製品輸出金額 | 07年8月 | 7 |
| マレーシア | オフィス | (6) クアラルンプール オフィス空室率・賃料 | 07/2Q | 8 |
| | 自 動 車 | (7) 新車販売台数 | 07年8月 | 8 |
| | 鉄 鋼 | (8) 棒鋼・線材生産量 | 07年8月 | 9 |
| | エレクトロニクス | (9) I C・半導体生産量 | 07年8月 | 9 |
| タイ | オフィス | (10) バンコク オフィス空室率・賃料 | 07/2Q | 10 |
| | 小 売 | (11) 小売販売指数 | 07年8月 | 10 |
| | セメント | (12) セメント生産量 | 07年8月 | 11 |
| | 自 動 車 | (13) 新車販売台数／自動車生産・輸出 | 07年8月 | 11/12 |
| | エレクトロニクス | (14) エレクトロニクス製品輸出金額 | 07年8月 | 12 |
| インドネシア | オフィス | (15) ジャカルタ オフィス空室率・賃料 | 07/2Q | 13 |
| | 織 維 | (16) 衣料品、糸・織物輸出金額 | 07年5月 | 13 |
| | 紙・パルプ | (17) 紙・パルプ 輸出数量・輸出金額 | 07年7月 | 14 |
| | 自 動 車 | (18) 新車販売台数 | 07年8月 | 14 |
| | 二 輪 車 | (19) 二輪車販売台数 | 07年8月 | 15 |
| フィリピン | オフィス | (20) マニラ オフィス空室率・賃料 | 07/2Q | 16 |
| | 自 動 車 | (21) 新車販売台数 | 07年8月 | 16 |
| | エレクトロニクス | (22) エレクトロニクス製品輸出金額 | 07年8月 | 17 |
| ベトナム | 織 維 | (23) 衣料品・織物輸出金額 | 07年8月 | 18 |
| | 自 動 車 | (24) 新車販売台数 | 07年8月 | 18 |
| | エレクトロニクス | (25) PC・エレクトロニクス部品輸出金額 | 07年8月 | 19 |
| インド | 自 動 車 | (26) 新車販売台数 | 07年8月 | 20 |
| | 二 輪 車 | (27) 新車販売台数 | 07年8月 | 20 |
| | 家 電 | (28) エアコン・冷蔵庫・洗濯機生産台数 | 07年5月 | 21 |
| | 織 維 | (29) 繊維織物生産量 | 07年5月 | 22 |

《シンガポールの主要産業の概況》

1. オフィス

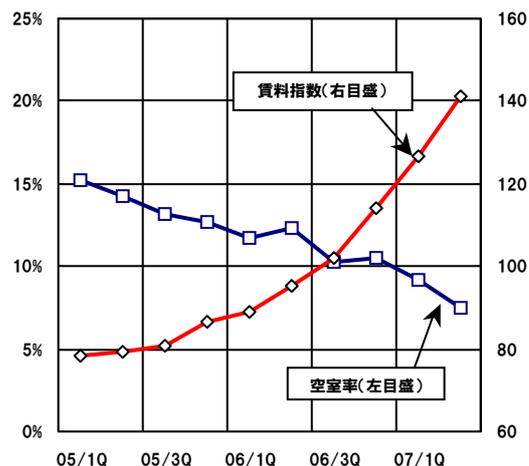
【当面の見通し】～賃料は当面強含みが続く

シンガポールのオフィス需給は極めてタイトな状況が続いている。07年第2四半期の都心オフィス空室率は、新規供給が限られるなか、金融機関を中心にオフィス需要が増加したことから、7.4%（前期比1.8%減）と95年第3四半期以来の低水準を記録した。つれて、賃料も足許の需給逼迫を背景に大幅な上昇傾向にあり、07年第2四半期は前期比で11.6%上昇した。

今後とも、同国の好景気が続くと思われるなか、金融機関などを中心にオフィス拡張意欲は高く、需要は一段と強まろう。一方、新規供給は引き続き低水準にとどまるとみられ、賃料高騰は続きそうだ。なお、政府は今年5月に供給不足を懸念し、都市部のオフィスビル建て替えを09年末まで差し止めることを発表した。

【オフィス空室率・賃料指数】

<CBD オフィス空室率・賃料(90年=100)>



(出所：Urban Redevelopment Authority)

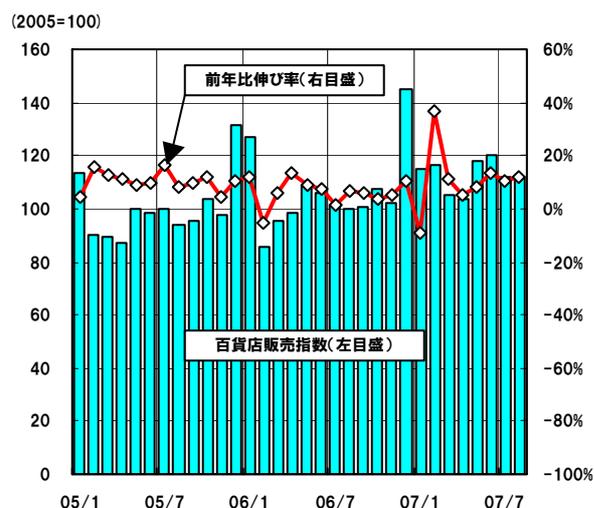
2. 小売

【当面の見通し】～堅調な推移を予想

シンガポールの小売市場は好調を持続している。07年第2四半期の百貨店販売指数は、前年同期比で8.9%増加した。この背景には、好景気に伴う個人所得水準の向上を受けて、高額商品などを中心に販売が伸びたことやグレート・シンガポール・セール(GSS)が好調に終わったことがある。また、今年7月の物品・サービス税(GST)引き上げ(5%→7%)前の駆け込み特需の影響も大きかった。

もっとも、今後一時的には、先のGST引き上げに伴う駆け込み特需の反動減が予想されるものの、引き続き好景気が続くなかでは雇用環境は良好とみられるうえ、海外来訪者数も引き続き高水準が続く公算が大きいだけに、消費は堅調に推移することになりそうだ。

【百貨店小売販売指数】



(出所：Department of Statistics)

－シンガポール－

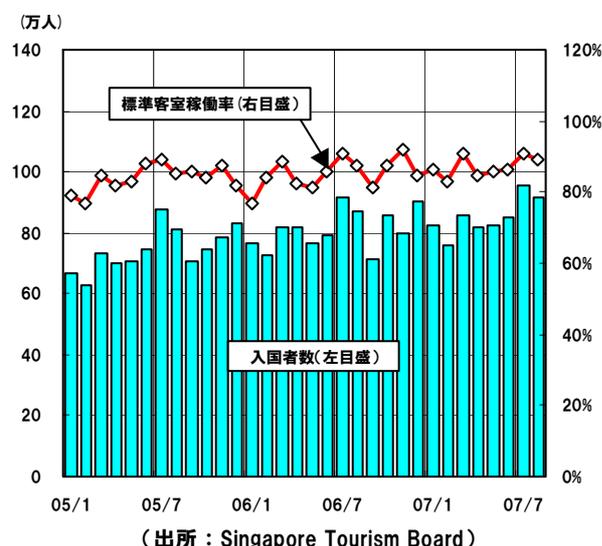
3. ホテル

【当面の見通し】～好景況感を持続

シンガポールのホテル業界は好景況感を謳歌している。これは、観光やビジネスを目的とした海外来訪者数（入国者数）が高水準で推移していることが大きい。実際、入国者数をみると、07年第2四半期は前年同期比で5.1%増加したうえ、今年7月の入国者数も95.1万人に達し過去最高を更新した。こうしたなか、供給サイドは限定的とあって、同四半期の標準客室稼働率は85%超と高水準で推移、つれて平均客室料金も同四半期は前年同期比23%増の199Sドルと上昇した。

今後も、中間層の拡大が見込まれる周辺国からの来訪者増加を主因に、同国の入国者数は増加基調を辿りそうだ。一方、ホテル客室の供給不足は当面続くものとみられ、客室料金は引き続き高値が続こう。

【標準客室稼働率・入国者数】



4. 建設

【当面の見通し】～民需を牽引役に増勢を維持

シンガポールの建設市場は増勢を維持している。建設工事受注高をみると、07年上半期は前年同期比41%増の94億Sドルとなった。内訳をみると、官公需（市場全体の76%を占める）が前年同期比で22.7%増加したほか、建設ラッシュの続く住宅を中心に民需（同24%）が同47.7%増加し、建設需要全体を牽引した。

今後も、民需を中心に増勢を維持しよう。コンドミニアムやオフィスをはじめ、総合カジノリゾート建設など大型プロジェクトが控えているとあって、民需は高水準で推移する可能性が高い。また、官公需も公共住宅（HDB）やMRT（地下鉄）新設が予定されていることから、回復基調が一段と鮮明化しそうだ。ちなみに、同国政府は、07年の建設受注高を190億～220億Sドル（前年比17.8～36.4%増）と予想している。

【建設工事受注高】

<過去12ヶ月平均>



－シンガポール－

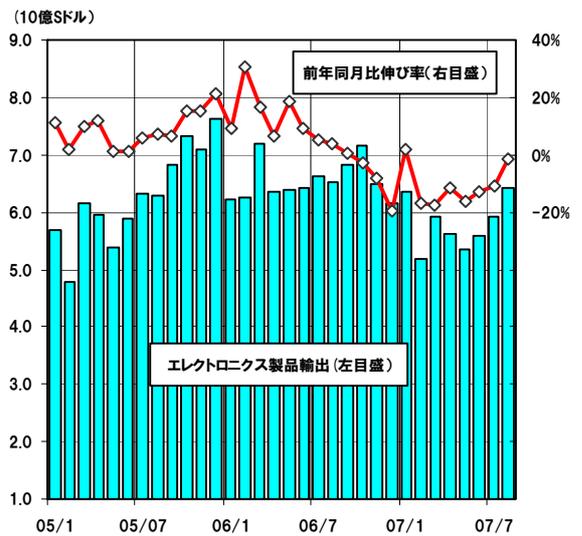
5. エレクトロニクス

【当面の見通し】～回復の足取りは重い展開

シンガポールのエレクトロニクス市場の不振が続いている。エレクトロニクス製品輸出金額をみると、07年第2四半期は、前年同期比▲13.6%減と3四半期連続で大幅なマイナス成長となった。品目別にみると、輸出全体の約4割を占める電子部品が振るわなかったほか、ハードディスクドライブや通信機器関連も大きく落ち込んだ。

もっとも、今年7～8月の同輸出の動向をみると、前年比のマイナス幅は縮小傾向にある。しかしながら、この先、08年初にかけて米国景気の先行き鈍化を背景に世界需要の減速が予想されるうえ、半導体をはじめとした製品価格の下落も著しいだけに、電子部品を中心とした同製品輸出金額の回復の足取りは重い展開となりそうだ。

【エレクトロニクス製品輸出金額】



(出所：International Enterprise)

《マレーシアの主要産業の概況》

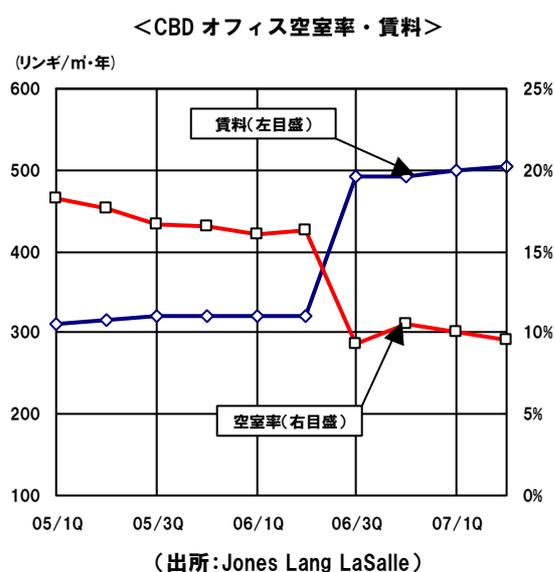
6. オフィス

【当面の見通し】～賃料は高水準が続く

クアラルンプールのオフィス需給は、引き続きタイトな状況にある。07年第2四半期のオフィス空室率は、9.5%と低水準になった。これは、オフィスビルの新設がないなか、金融機関をはじめとしたサービス関連企業やガス・石油関連企業が事業拡大に伴ってオフィス需要を高めたことが大きい。つれて、同四半期のCBD（都市部）のオフィス賃料も、前年同期比57.5%増の504リンギ/m²と高値を続けている。

今後も、一部の大企業が都市部から郊外へ移転を図る動きこそあるものの、都心部を含め新規物件が少ないこともあって需給は当面タイトな状況が続くとみられる。このため、都心部のオフィス賃料は今しばらく高水準での推移が続くことになりそうだ。

【クアラルンプール・オフィス空室率・賃料】



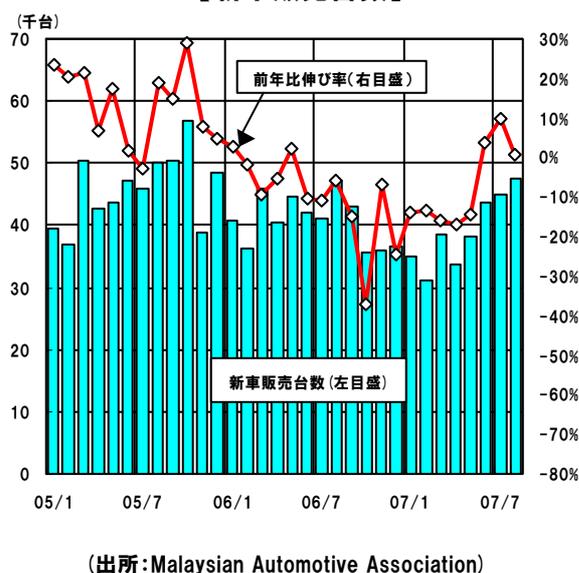
7. 自動車

【当面の見通し】～緩やかながらも回復へ

マレーシアの自動車販売市場は低迷が続いていたものの、漸くここに来て回復傾向が鮮明化している。07年第2四半期の新車販売台数は、前年同期比▲9.1%減となったが、今年6月以降は前年比プラスに転じている。これは、物価が落ち着きを取り戻したことやメーカー各社が新車種を相次いで投入したことが奏効したとみられる。

今後も、同市場は緩やかながらも回復基調を辿ることになりそうだ。この先、メーカー各社による新モデルの発売が予定されていることに加え、公務員の給与引き上げなどをはじめとした個人所得向上を背景に消費者の購買意欲の改善が見込まれるためである。ちなみに、現地の業界団体(MAA)では、07年下期の自動車販売台数を前年比ほぼ横這い程度で推移するものと予測している。

【新車販売台数】



－マレーシア－

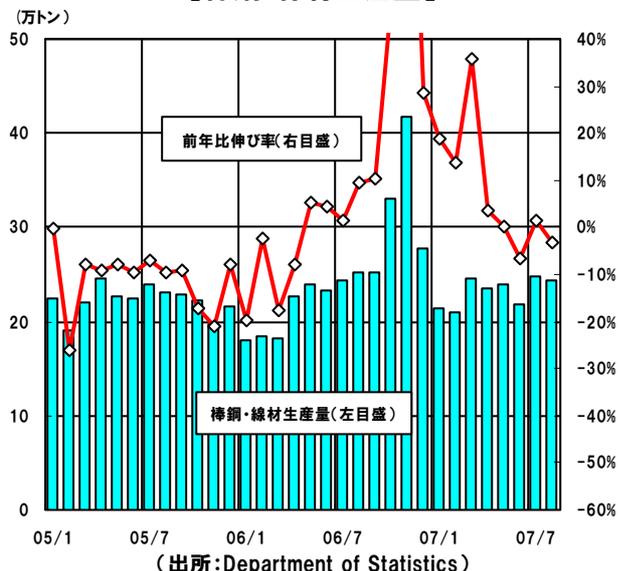
8. 鉄鋼

【当面の見通し】～高水準で推移

マレーシアの建設向け鋼材の生産は底堅く推移している。07年上半期の棒鋼・線材生産量は、前年同期比で9.4%増の136万トに達した。これは、06～10年の「第9次マレーシア計画(9MP)」や06～20年の「第3次工業化基本計画(IMP3)」など国内インフラ事業の実施を背景に、国内建設需要が拡大したことが大きい。

今後も、鋼材生産は内外需ともに引き合いが強く高水準で推移しよう。まず、内需では引き続き大規模な国内インフラプロジェクトの実施に伴って国内消費量の拡大が見込まれる。実際、現地業界団体では07年の国内消費量は前年比で5%増加すると予想している。また、外需も中国が鋼材輸出を制限したことを受けて同国の鋼材輸出増加が見込まれるとあって、生産量の増加を後押ししそうだ。

【棒鋼・線材生産量】



9. エレクトロニクス

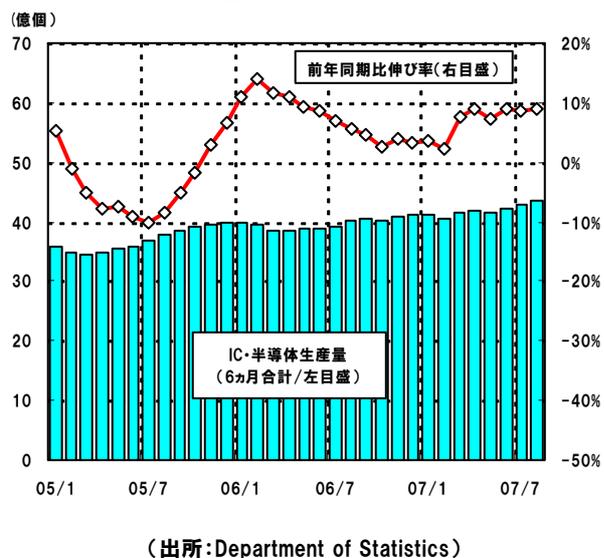
【当面の見通し】～需要は減速傾向へ

マレーシアのエレクトロニクス市場は底堅く推移している。IC・半導体生産量を直近6ヵ月(07年3～8月)合計で見ると、前年同期比8.8%増の43.6億個となった。品目別には、ICとトランジスタはエレクトロニクスの世界需要の減少を受けて振るわなかったが、主力の半導体が前年比二桁成長を維持して全体を牽引した。

もっとも、この先同生産量は減速傾向を辿ることになりそうだ。今後、米国を中心とした世界景気の鈍化に伴いエレクトロニクスの世界需要の伸び悩みが予想され、同製品輸出が減速傾向を辿るとみられるためである。ちなみに、米国半導体工業会(SIA)では、07年の半導体売上高について、当初予想を大幅に下回る前年比1.8%増にとどまると予想しているほか、WSTS(世界半導体貿易統計)でも、07年の世界需要を前年比3.8%増と前年(同8.9%増)より減速するとみている。

【IC・半導体生産量】

<過去6ヵ月合計>



《タイの主要産業の概況》

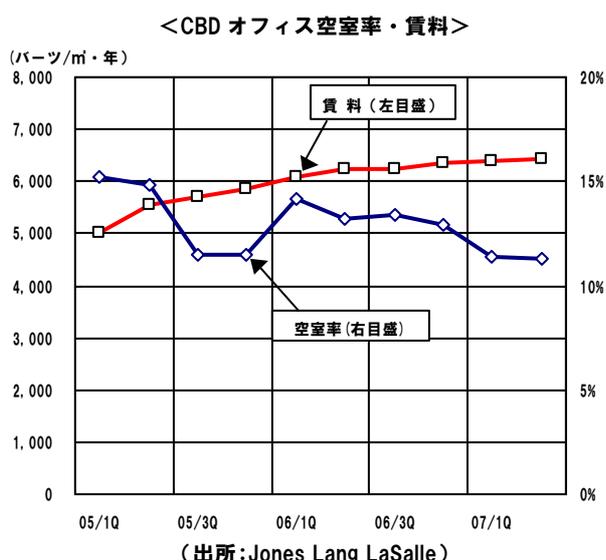
10. オフィス

【当面の見通し】～需給は緩和方向へ

バンコクのオフィス賃料上昇に歯止めが掛かった。
07年第2四半期の都心部（CBD）オフィス賃料は前期比0.1%増とほぼ横這いで推移した。これは、政治経済の先行き不透明感が続くなか、企業のオフィス拡張計画が先延ばしされたことが大きい。実際、都心部の空室率をみても、新規供給がないなか、需要も弱含んだことから、前期比▲0.1%と横這いで推移している。

今後も、政治の不透明感を背景に各企業はオフィス拡張に慎重姿勢を続けるとみられる一方、下半期に「アテネタワー（4万㎡）」や「サイバーワールド（6万㎡）」などが新規に供給されるとあって、需給は緩和しよう。このため、年末にかけて同空室率は底打ちし、オフィス賃料は下げに転じる可能性が高そうだ。

【バンコク・オフィス空室率・賃料】



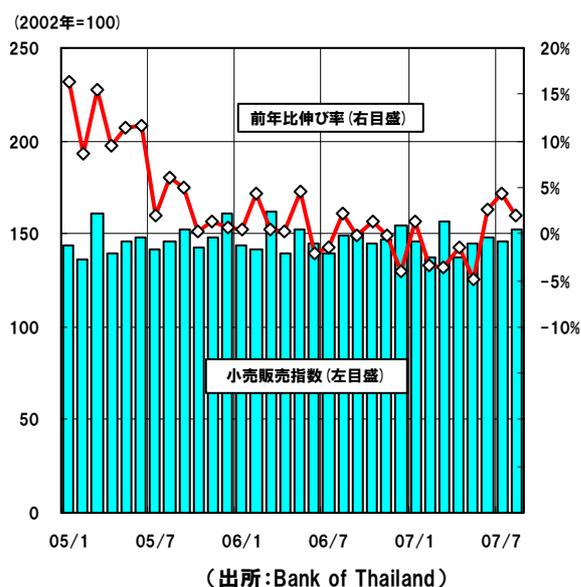
11. 小売

【当面の見通し】～当面伸び悩み傾向が続く

タイの小売市場は伸び悩んでいる。小売販売指数をみると、07年第2四半期は前年同期比▲1.6%と3四半期連続で前年割れとなった。これは、政治・経済の不透明感が続くなか、財政刺激策の導入の遅れや原油高の影響もあって、消費者マインドが低迷したことが大きい。実際、消費者マインドの参考指標となる消費者景気信頼感指数をみても、今年8月には最低値を更新したほか、10カ月連続で低下を示している。

今後も、同市場は伸び悩み傾向が続きそうだ。足許で物価は落ち着きを取り戻しているものの、当面は政局不透明感などから民間消費は慎重姿勢が続くとみられる。もっとも、年末実施予定の総選挙の行方次第では08年入り後に回復が鮮明化する可能性もあろう。

【小売販売指数】



タイ

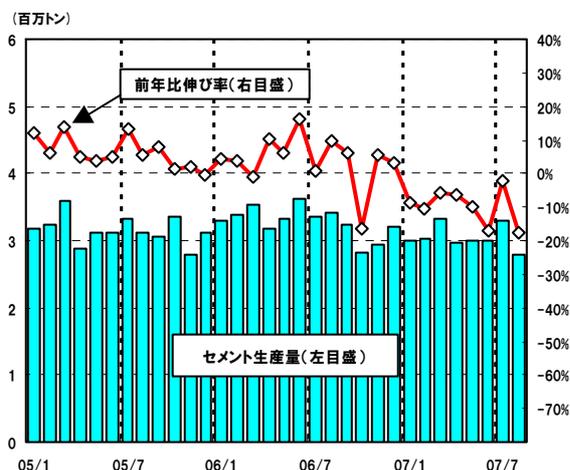
12. セメント

【当面の見通し】～回復は来年以降に

タイのセメント市場は低調な推移が続いている。07年第2四半期の国内セメント生産量は、前年同期比▲11.3%と大幅に減少した。これは、政府による大型インフラプロジェクトの実施に遅れが生じたことや政治経済の不透明感を背景に一部の不動産建設に遅延が生じたことなどを背景に、内需が落ち込んだことが大きい。

もっとも、当面は足許の状況からは脱しそうになく、同市場の回復は来年以降になりそうだ。すなわち、これまで停滞していたインフラ建設事業が再び本格稼動するのは、総選挙を経て新内閣が発足する来年1月以降になるとみられるためである。ちなみに、地場の大手メーカーでは、07年の内需見通しについて前年比で10%程度減少すると予想している。

【セメント生産量】



(出所: Bank of Thailand)

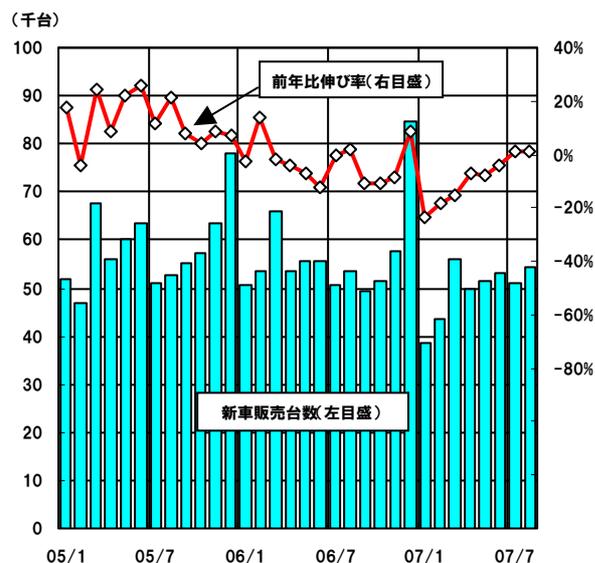
13. 自動車

【当面の見通し】～国内販売:一進一退が続く

タイの自動車販売は低調に推移している。自動車販売台数をみると、第2四半期は前年同期比▲6.4%と減少した。車種別にみると、乗用車が同▲7.9%となったほか、主力の商用車も▲5.8%と減少した。これは、政治・経済の不透明感を背景に消費マインドの低迷が続いているうえ、燃料価格が高水準にとどまったことが大きい。

今後も、当面は一進一退の動きが続きそうだ。もっとも、年初以降は金利引下げなどを背景に自動車販売のマイナス幅の縮小傾向が続いているうえ、年末に予定されている総選挙を経て年明け以降には政局も安定化へ向かうとみられる。しかしながら、消費者マインドが短期的に改善することは見込み難く回復には今しばらくの時間を要しよう。ちなみに、現地業界団体では、07年の自動車販売台数を前年比▲4.7%の65万台と予想している。

【新車販売台数】



(出所: Thai Automotive Industry Association)

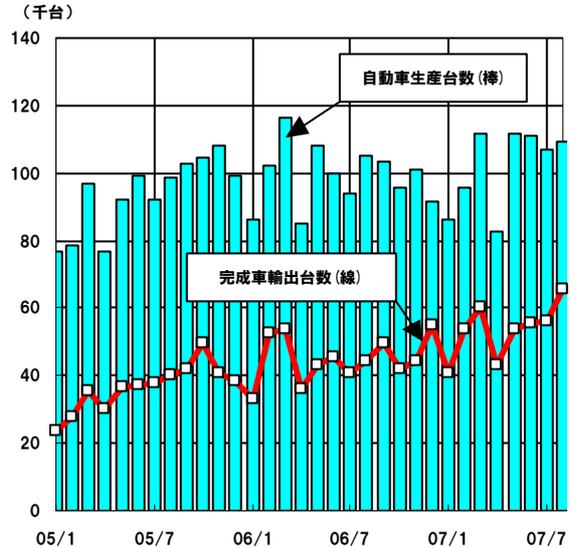
13. 自動車

【当面の見通し】～輸出:好調に推移

タイの自動車輸出は好調に推移している。07年第2四半期の完成車輸出台数は、前年同期比22.3%増と前四半期(11.4%増)より加速した。一方、同四半期の自動車生産台数は、先述の通り、輸出こそ好調を維持したものの、国内販売が低調に推移したことから、同4.4%増の30.6万台にとどまった。このため、上期の輸出向け自動車生産台数は同国内向けを上回る結果となった。

今後も、輸出はパーツ高の影響こそあっても、引き続き好調に推移することになりそうだ。しかし、国内販売については消費マインドの短期的な改善が見込まれないだけに緩やかな回復傾向を示すにとどまるとみられ、生産台数が大幅な拡大に転じる可能性は低い。ちなみに、現地業界団体では07年の自動車生産台数を前年比5.5%増の125.7万台にとどまると予想している。

【自動車生産・輸出台数】



(出所:Thai Automotive Industry Association)

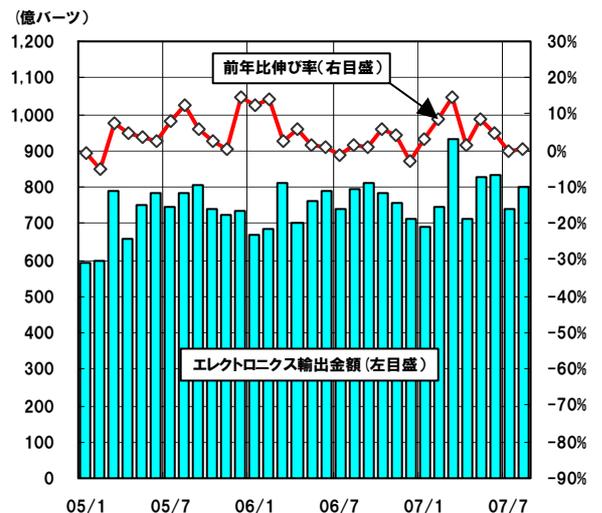
14. エレクトロニクス

【当面の見通し】～伸び悩みを予想

タイのエレクトロニクス輸出は緩やかに減速している。07年第2四半期のエレクトロニクス製品輸出金額は前年同期比5.1%増と前四半期(同9.1%増)より鈍化した。品目別にみると、エアコンなどの好調を受けて家電製品は同7.7%増加した。一方、HDDやIC基盤などは堅調に推移したものの、通信機器やその他電子部品が低迷したことから、電子部品・通信機器は同2.7%増にとどまった。

もっとも、今後はパーツ高によるマイナスの影響が予想されるうえ、需要面でも自物製品を中心に家電輸出こそ堅調に推移しようが、電子部品などでは米国を中心とした世界需要の鈍化を受けて当面弱含む展開が続くとみられ、同製品輸出は伸び悩むことになりそうだ。

【エレクトロニクス製品輸出金額】



(出所:Bank of Thailand)

《インドネシアの主要産業の概況》

15. オフィス

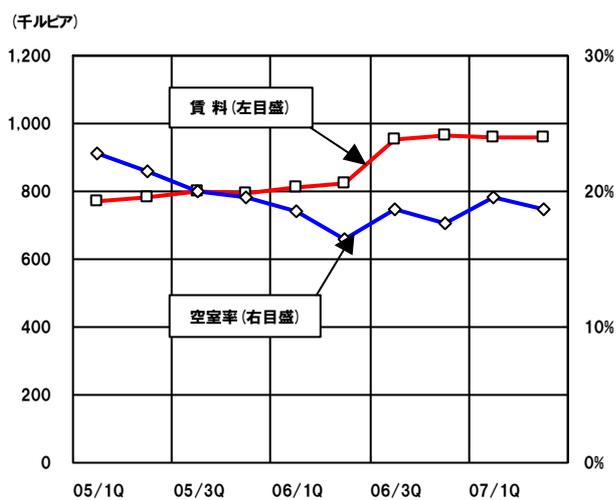
【当面の見通し】～需給の緩和傾向が続く

ジャカルタのオフィス需給は緩和しつつある。07年 第2四半期の CBD（ジャカルタ中央商業地区）のオフィス空室率は新規供給がないなか、石油関連企業や金融機関の一部で拡張の動きがあったことから、18.7%と前四半期比で僅かに低下した。こうしたなか、同四半期のオフィス賃料はほぼ横這いで推移した。

今後も、ジャカルタのオフィス需給は緩和傾向を続けることになりそうだ。景気が回復傾向を続けるなか、企業の投資意欲の改善に伴い需要拡大が期待されている。しかし、この先中期的にみると10件以上ものオフィス新設が計画されており、CBD だけでみても今後数年間で現在の供給面積の約2割にあたる新規供給が予定されているだけに、賃料には下落圧力が掛かる。

【ジャカルタ・オフィス空室率・賃料】

<CBD オフィス空室率・賃料>



(出所: Jones Lang LaSalle)

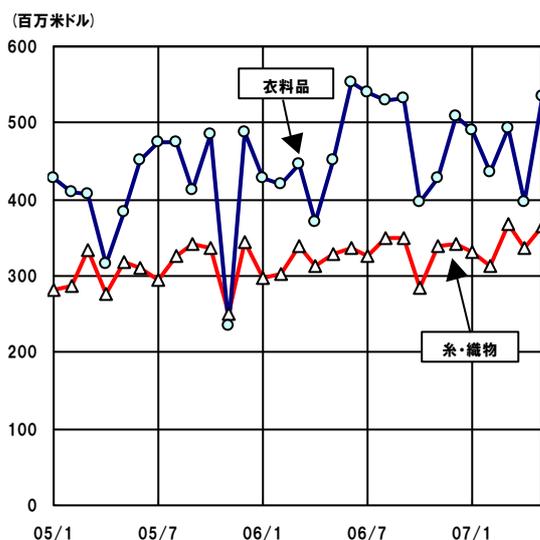
16. 繊維

【当面の見通し】～緩やかな鈍化傾向

インドネシアの繊維輸出は堅調に推移している。07年 1～4月の繊維製品輸出額は前年同期比8.4%増加した。これは、欧米諸国における中国製品に対するセーフガード措置の恩恵を受けて、米国向けを中心に糸・織物(7.7%増)、衣料品(9.0%増)ともに増加したことが大きい。ただし、一部では中国製縫製製品を積み替えてインドネシア産として再輸出された分も含んでいると伝えられる。

もともと、今後も前年比プラス基調こそ維持しようが、伸び率の鈍化は避けられそうにない。世界需要が底堅く推移するとみられるなか、中国の繊維輸出がコスト競争力を梃子に台頭する一方で、同国繊維産業では人件費や燃料費の高騰に加え、機械設備の老朽化に伴う生産性の低下などを受けて輸出競争力が著しく低下している。

【衣料品・糸・織物輸出金額】



(出所: Monthly Statistical Bulletin Indonesia)

－インドネシア－

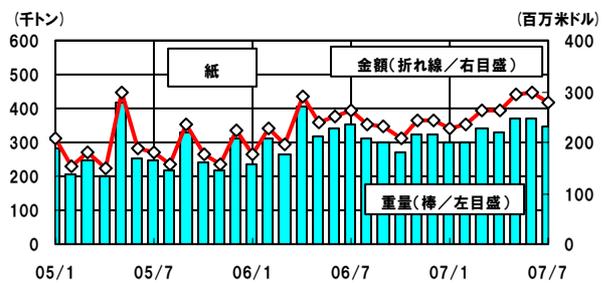
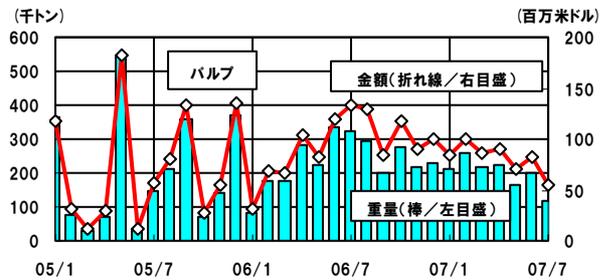
17. 紙・パルプ

【当面の見通し】～減少続くパルプ輸出

インドネシアの紙パルプ輸出は鈍化傾向を示している。07年第2四半期の紙輸出金額は、前年同期比同9.4%増とプラス基調を維持したものの、パルプ輸出金額は同▲21.3%と大幅に落ち込んだ。これは、一部地域で伐採禁止や重機の押収など不適切な違法伐採取り締まりが行われたことを受けて木材供給が減少、つれて上場大手メーカー数社がパルプ生産を大幅に削減したことが大きい。

今後も、当面はこうした状況に変わりがないとみられ、パルプ輸出は低調に推移しよう。また、紙輸出については、相応の価格競争力を有しているとあって消費大国である中国などからの引き合いこそ強いものの、パルプの供給不足やそれに伴うパルプの国際価格の急上昇を受けて、この先伸び率の鈍化が避けられそうにない。

【紙・パルプ輸出数量・輸出金額】



(出所: Monthly Statistical Bulletin Indonesia)

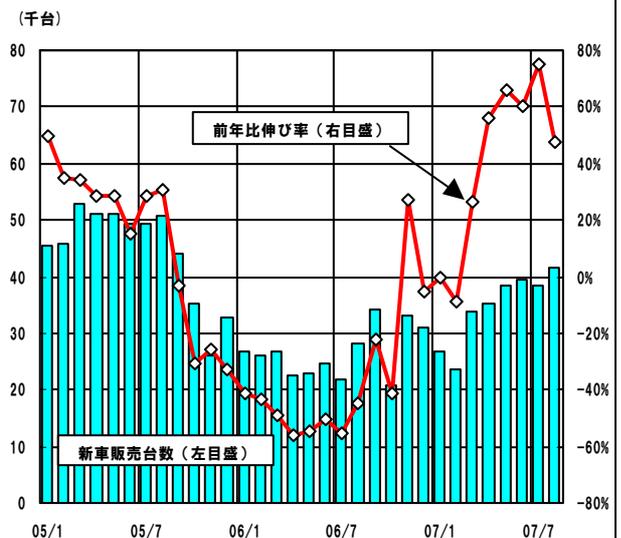
18. 自動車

【当面の見通し】～回復基調が続く

インドネシアの自動車販売市場は回復傾向が鮮明化している。07年第2四半期の自動車販売台数は、前年同期比60.9%増の113千台と大幅に増加した。これには、前年が燃料価格の引き上げなどに伴って大幅に落ち込んだことによる反動増もあるが、物価上昇の沈静化や金利の低下により消費者マインドが回復に転じたことが大きい。

今後も、同市場は回復基調を続けよう。当面は、消費者マインドの改善傾向が続くとみられるうえ、物価安定に伴う一段の金利低下が見込まれるとあって自動車ローンを活用する動きが再び活発化するとみられる。さらに、自動車メーカー各社では、この先、新車種やモデルチェンジ車種を相次いで投入する予定であることから、需要は拡大基調を維持することになりそうだ。

【新車販売台数】



(出所: Astra International)

インドネシア

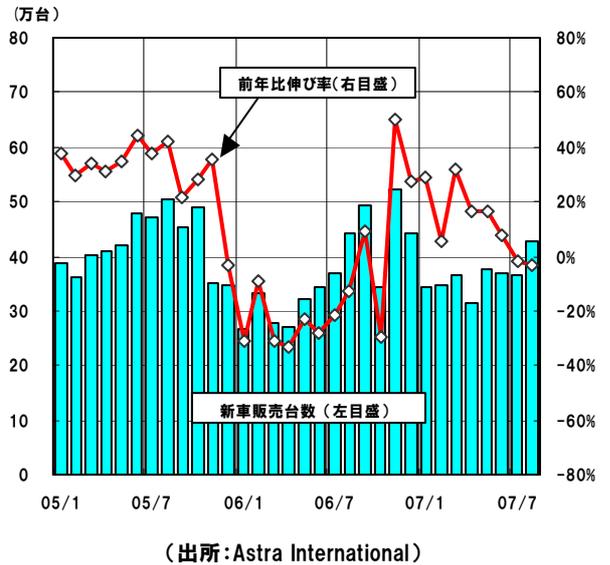
19. 二輪車

【当面の見通し】～回復に転じる市場

インドネシアの二輪車販売市場は鈍化傾向を示している。07年第2四半期の二輪車販売台数は、前年同期比で13.3%増と大幅に増加したものの、前期(同20.8%増)より減速した。これは、物価の安定や金利の低下を背景に消費マインドが回復したことを受けて増加傾向こそ維持したものの、昨年後半以降続いていた年前半の買い控えに伴う反動増が一巡したうえ、販売金融ローン利用者への利下げ効果浸透に時間を要したことが大きい。

今後も、同市場は引き続き拡大傾向を辿りそうだ。金融緩和効果の浸透を受けて販売金融ローンを活用する動きが再び活発化するとみられるうえ、引き続き消費者マインドが改善傾向を辿る可能性が高い。また、メーカー各社では、AT車を中心に新モデルを続々と投入する計画にあることから、一段の需要喚起が見込まれよう。

【二輪車販売台数】



《フィリピンの主要産業の概況》

20. オフィス

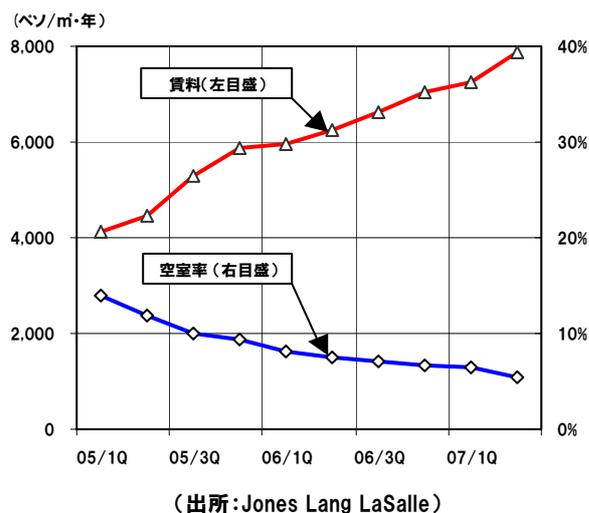
【当面の見通し】～需給逼迫が続く

マニラのオフィス需給はタイト感が強まっている。07年第2四半期のマカティ地区のオフィス空室率は、5.5%（前期比▲0.9%）と低水準で推移した。つれて、オフィス賃料は前期比 8.1%増と上昇傾向を続けている。これは、オフィスの新規供給がないなか、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の拡大を受けてオフィス需要が強まっているためである。

今後も、当面はBPO事業の拡大に伴ってオフィス需要は一段と強まりそうだ。一方、供給面をみると、年内に新規供給が計画されているものの、数件程度と限定的なうえ、すでに一部の新規物件は契約済みとなっているという。このため、オフィス賃料の高騰は、今しばらく続くものと予想される。

【マニラ・オフィス空室率・賃料】

＜マカティ地区オフィス空室率・賃料＞



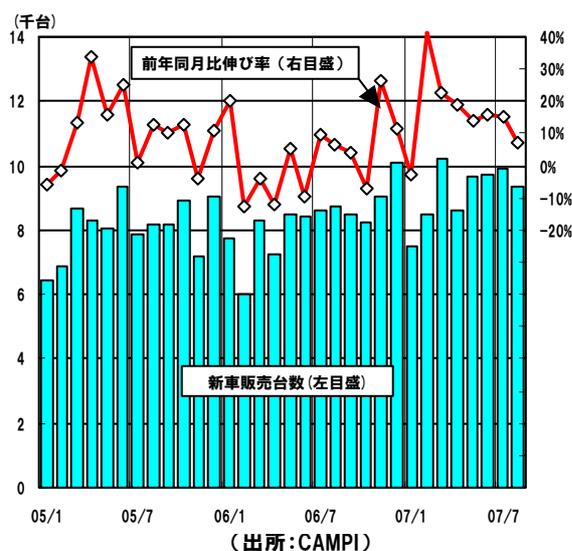
21. 自動車

【当面の見通し】～堅調に推移

フィリピンの自動車販売市場は底堅く推移している。07年第2四半期の自動車販売台数は、前年同期比 16.0%増と大幅に増加した。車種別にみると、乗用車は同 2.4%増にとどまる一方で、商用車は同 25.0%増と好調に推移した。これは、海外労働者送金の増加や底堅い景気を背景に購買層が拡大したうえ、メーカー各社が積極的に新車を投入したことが需要を喚起したとみられる。

今後も、同市場は堅調に推移しよう。同国経済の好調が続くとみられるなか、メーカー各社によるモデルチェンジや新車種の追加投入が予定されているうえ、政府の中古車輸入抑制策の強化が見込まれるためである。ちなみに、現地業界団体では、07年の自動車販売台数を前年比 8.5%増の 10.8万台と予想している。

【新車販売台数】



－フィリピン－

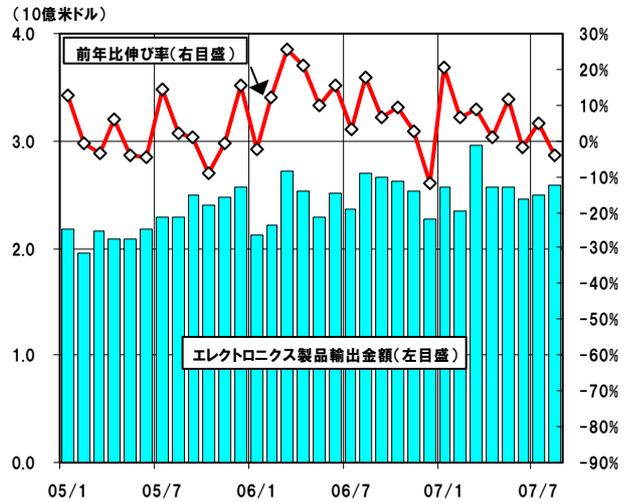
22. エレクトロニクス

【当面の見通し】～鈍化傾向が続く

フィリピンのエレクトロニクス輸出は減速基調を示した。07年第2四半期のエレクトロニクス製品輸出金額は、前年同期比▲3.5%と前四半期（同11.5%増）より鈍化した。輸出全体の78%を占める半導体がエレクトロニクス世界需要の低迷を背景に同6.8%増と前期（同12.9%）より減速したうえ、同16%を占める電子データ処理機器が同▲12.6%と大きく落ち込んだ。

今後も、米国をはじめとする世界需要の鈍化が予想されるとあって、電子部品関連を中心に振るわない展開が見込まれることから、同製品輸出は引き続き鈍化傾向を辿ろう。ちなみに、現地業界団体では07年の同製品輸出は前年比5～8%増程度にとどまると予想している。

【エレクトロニクス製品輸出金額】



(出所: NSO Monthly Bulletin of Statistics)

《ベトナムの主要産業の概況》

23. 繊維

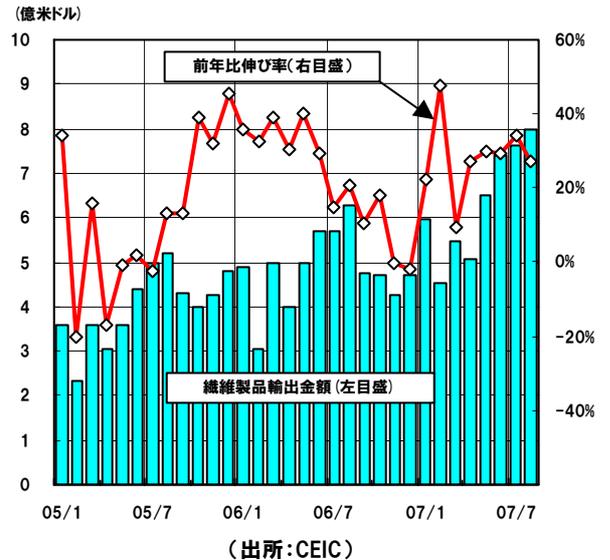
【当面の見通し】～高水準が続く

ベトナムの繊維輸出は高水準の推移を続けている。07年第2四半期の繊維製品輸出額は、前年同期比28.9%増の18.9億米ドルと前四半期(23.5%増)から加速した。これは、今年1月に同国がWTOに加盟したことに伴って、最大の輸出先(06年の繊維輸出額の約55%を占める)である米国向け繊維輸出の割当制度が撤廃されたことが大きい。

今後についても、ベトナムの繊維輸出は主力の米国向けを中心に高水準の拡大基調を続けよう。足許、同業界では国内外企業による積極的な設備投資が続いているうえ、安価な労働力や縫製技術の高さを梃子に同国の輸出競争力は相応なレベルにある。ちなみに、同国貿易省では、07年の繊維製品輸出額を前年比21～29%増の70～75億米ドルに達すると予想している。

【繊維製品輸出金額】

<衣料品・織物輸出金額>



24. 自動車

【当面の見通し】～順調な拡大基調

ベトナムの自動車販売は好調に推移している。07年第2四半期の自動車販売台数は、前年同期比63.7%増加した。これには、昨年の同時期が特別消費税引き上げや中古車輸入解禁前の買い控えなどで低調に推移したこともあるが、経済成長を背景に商業用途の商用車やSUVが伸びたうえ、所得向上を受けて二輪車から自動車へのシフトがみられたことがある。

今後も、同市場は順調な拡大基調を辿りそうだ。同国経済が安定した高成長を続けるなか、普及率が他国比でみて低水準にとどまっているうえ、政府による度々の輸入関税引き下げを受けて国内自動車販売価格も低下し始めるとみられるためである。

【新車販売台数】

<VAMA加盟各社の販売合計>



－ベトナム－

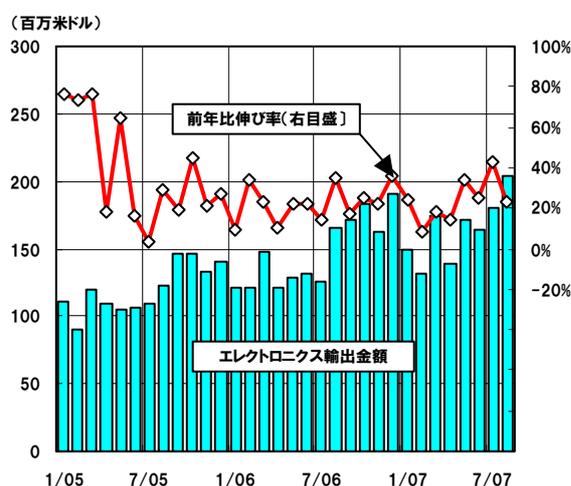
25. エレクトロニクス

【当面の見通し】～急ピッチの拡大傾向が続く

ベトナムのエレクトロニクス輸出は拡大基調を維持している。07年第2四半期のPC・エレクトロニクス製品輸出額は、前年同期比24.5%増と前四半期(16.8%増)より加速した。この背景には、安価な労働力を梃子にした生産コストの安さや中国一極集中リスク分散の観点から、部品メーカーを中心に外資企業が大型投資を進め、同国から欧米諸国向けに輸出していることがある。

今後についても、米国を中心とした世界需要の鈍化こそ予想されるものの、同国の場合、当面は低廉な生産コストを求めて労働集約型産業を中心に大型投資が続くとみられるほか、政府が「10年までのエレクトロニクス産業の発展計画」を打ち出し、エレクトロニクス輸出を30～50億米ドルまで引き上げるとしていることもあって、輸出は急ピッチの拡大が続くと予想される。

【PC・エレクトロニクス部品輸出金額】



(出所:CEIC)

《インドの主要産業の概況》

26. 自動車

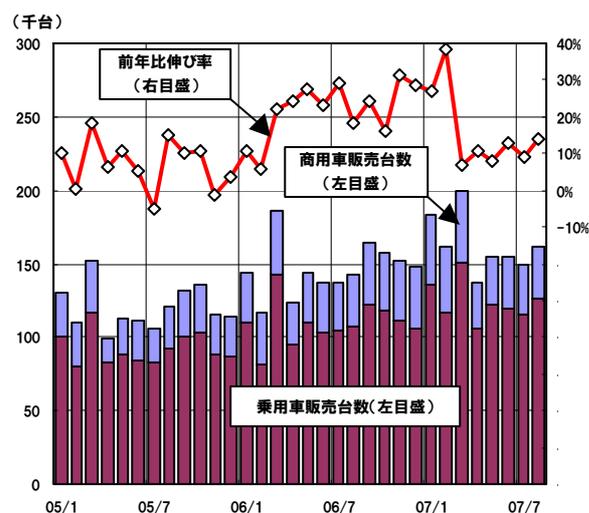
【当面の見通し】～拡大傾向が続く

インドの自動車市場は底堅く推移している。07年第2四半期の自動車販売台数は、前年同期比で10.8%増と前期(21.7%増)より減速したものの、引き続き二桁成長を維持した。これは、購入者の7割以上が消費者ローンを利用しているとあって金利上昇の影響が顕在化したものの、経済高成長に伴う所得向上を背景に購買者層が拡大したうえ、メーカー各社が積極的に新モデルを投入したことが背景にある。

今後も、同国経済は高成長を続けるとみられるなか、メーカー各社が小型車を中心に積極的な新車投入を計画しているうえ、現地生産拡大に伴う販売価格の低下も予想されることなどから、同国の自動車販売は拡大傾向を続けよう。

【新車販売台数】

＜乗用車・商用車販売台数＞



(出所: Monthly Review of the Indian Economy)

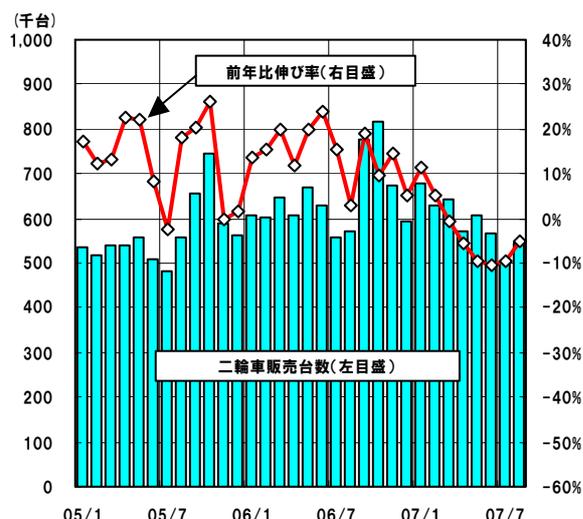
27. 二輪車

【当面の見通し】～回復基調へ

インドの二輪車販売市場は低調に推移している。07年第2四半期の二輪車販売台数は、前年同期比▲5.1%と前年割れとなった。これは、購入者の大半が消費者ローンを利用するなか、インフレ圧力の強まりを背景に貸出金利が上昇したことに加え、金融機関が審査基準を厳格化したことなどによる影響が大きかった。

しかし、今後は金利上昇が一服するとみられるうえ、メーカー各社が100～125ccクラスの人気車種を相次いで投入する計画であることから、販売は回復基調を辿りそうだ。もっとも、今後も所得向上が続くうえ、普及率の低さ(4%)や潜在的な市場規模の大きさ(人口11億人)を勘案すれば一段の需要拡大が見込まれよう。

【新車販売台数】

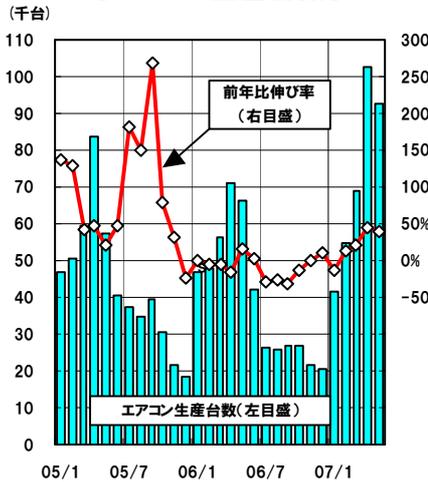


(出所: Monthly Review of the Indian Economy)

－インド－

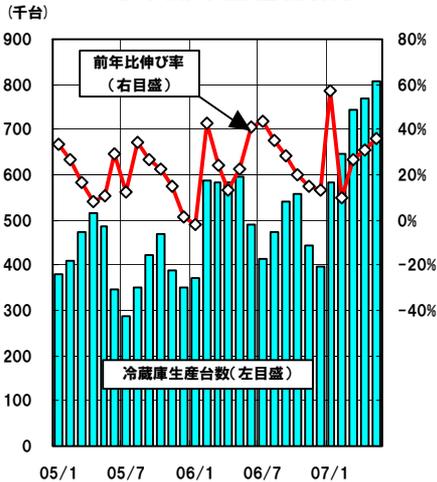
28. 家電

【エアコン生産台数】



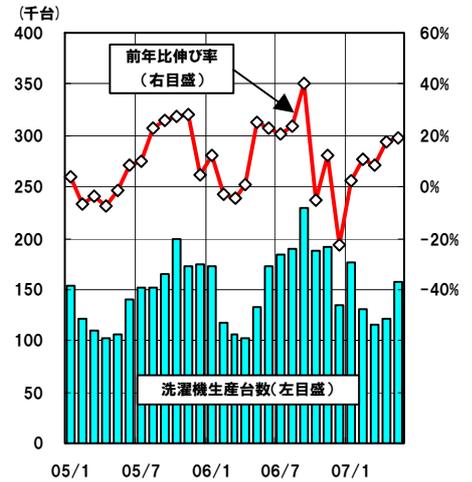
(出所: Monthly Review of the Indian Economy)

【冷蔵庫生産台数】



(出所: Monthly Review of the Indian Economy)

【洗濯機生産台数】



(出所: Monthly Review of the Indian Economy)

【当面の見通し】～普及拡大が続く

インドの家電市場をみると、07年1～5月の白物家電製品の生産台数は、エアコンが前年同期比24.9%増、冷蔵庫が同30.2%増と大幅に増加したほか、洗濯機も同10.9%増と堅調に推移した。具体的にみると、エアコンではセパレート式エアコン(室内機と室外機が分離したタイプ)が、冷蔵庫では霜なしタイプが、洗濯機では全自動式の販売が好調だった。インドでは、経済高成長が続くなか国民所得が向上しており、これまで贅沢品とされてきた白物家電製品に対する需要が拡大している。

今後についても、経済の高成長が続くなか、一段の所得向上やそれに伴う生活様式の変化が予想されるとあって、白物家電製品のさらなる普及拡大が見込まれる。また、メーカー各社も足許の需要拡大を受けて新製品の投入を加速するとみられ、市場拡大に拍車が掛かりそうだ。ちなみに、現地業界団体では、07年度(07年4月～08年3月)の白物家電製品販売市場について、エアコンが前年同期比で32～35%増、冷蔵庫が同18～22%増、洗濯機が同15～20%増と予想している。

－インド－

29. 繊維

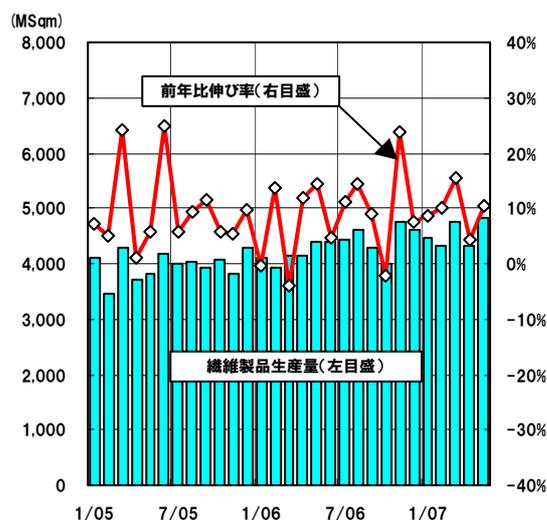
【当面の見通し】～底堅い推移が続く

インドの繊維生産は堅調に推移している。07年1～5月の繊維製品（織物）生産量は、前年同期比で9.8%増加した。これは、05年のクォータ制廃止以降、急拡大してきた輸出がルピー高を背景に鈍化傾向を辿る一方、経済高成長に伴う所得向上を背景に国内需要が増加したことが大きい。

今後も、インドの繊維生産は底堅い推移を続けることになりそうだ。輸出はルピー高の影響で急拡大こそ見込めないものの、そもそも安価な労働力を梃子にコスト競争力を有しているうえ、川上から川下まで産業の裾野が広さを勘案すれば、増加基調を維持するとみられる。ちなみに、政府では、今年度（07年4月～08年3月）の繊維輸出額は前年同期比4%増の200～210億米ドルに達するとみている。他方、国内需要も、気候の問題や既製服化の遅れなどから中国並みの急ピッチの消費増加こそ見込めないものの、所得水準の上昇に伴う生活様式の変化や人口の増加を勘案すると拡大基調を辿るとみられ、市場全体を下支えしよう。

【繊維製品生産量】

<織物生産量>



（出所：Monthly Review of the Indian Economy）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 企業調査部（シンガポール）
9 Raffles Place #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619